

H22当初予算案及びH21.2月補正予算案

1 経済対策

- 平成22年度当初予算と平成21年度2月補正予算を合わせて、切れ目のない、経済対策を実施する。

- 対策の規模（歳出ベース） 517億円

[内訳] H22当初予算257億円、H21.2月補正予算260億円

(単位：億円)

施策区分	経済対策の規模（歳出ベース）				
		事業費	基金積立		
			22当初	21.2補正	[21.2補正]
① 社会基盤・生活基盤整備	226	226	58	168	
② 雇用対策	76	61	61		15
③ 農林水産業対策	35	35	28	7	
④ 商工業・観光振興	10	10	7	3	
⑤ 医療・福祉対策	159	99	94	5	60
⑥ 教育・社会貢献活動推進	2	2	2		
⑦ 防犯・環境対策等	9	9	7	2	
計	517	442	257	185	75
				(H21.2補正	260)

○ 財 源

- ① 国庫補助金等 191億円
 - 基金積立補助金等 75億円
 - 公共事業等補助金等 66億円
 - 地域活性化・きめ細かな臨時交付金 50億円

- ② 国庫補助金等を積んだ基金の取崩し 199億円

※ 地域活性化・経済対策調整基金29億円を含む。

- ③ 県債 45億円
 - ④ 一般財源 75億円
 - ⑤ その他 7億円
- } * 県負担 120億円

計 517億円

○ このほかの経済対策

◇ 中小企業の金融対策

- ・ 中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）の確保
- ・ 資金繰り円滑化支援緊急資金の継続

◇ 外部団体基金事業

H21.6月補正及び11月補正予算で**外部団体に積んだ基金を財源とした事業を6.8億円実施**予定

TV等を活用した観光宣伝、技術習得のための県外企業派遣、住宅の県産材や石州瓦を利用した新築・増改築工事やバリアフリー改修への助成、農林水産業に新規学卒者が就労した場合の研修経費の助成など

○ 昨年度との比較

① **経済対策の規模（歳出ベース）517億円**は、昨年2月の経済対策（H21当初予算とH20.2月補正予算）313億円と比較して、**1.7倍の規模**

② 国財源による基金積立を除いた**事業費ベース442億円**は、昨年2月の対策207億円の**2.1倍**

（単位：億円）

区 分	H21.2月 の対策 a	H22.2月 の対策 b	比 較	
			増減額 b - a	比 率 b / a
経済対策の規模 ①	313	517	204	165%
事業費ベース ②	207	442	235	214%
当初予算	83	257	174	310%
2月補正予算 イ	124	185	61	149%
基金積立[2月補正予算] ロ	106	75	▲31	71%
(再計) 2月補正予算の計 イ+ロ	230	260	30	113%

③ 公共事業については、国の公共事業費の減に対応して、県単独事業を増額

* この結果、**県単独公共事業費**のH22当初予算とH21.2月補正予算とを合わせた予算174億円は、昨年度の同じベースの予算120億円の**1.5倍**

2 平成21年度2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 260億円

○ 事業費 185億円

・社会基盤・生活基盤整備 168億円

公共事業158億円

その他インフラ整備10億円

県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備

・農林水産業対策 7億円

・商工業・観光振興 3億円

・医療・福祉対策 5億円

・防犯・環境対策等 2億円

○ 基金積立 75億円

(2) 経済対策以外の予算

○ 雪害対策 26百万円

・H22.1月大雪による被害を受けた農業生産基盤の復旧に必要な経費の助成

○ 島根県発電用施設周辺地域振興基金への積立て 12.5億円

・原発立地地域における防災対策の充実を図る事業を、H22～H26の5年間にわたって行うため、国から交付される原子力発電施設立地地域共生交付金を基金に積立て（H22当初予算の財源となるため、当初予算案にあわせて計上）

※ 既計上済みの21年度経済対策事業の減額 ▲734百万円

・11月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額が確定したものを減額補正し、不用となった財源（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）を今回計上する経済対策事業の財源に充当

○補正予算額合計 265億円

【参考】

補正後のH21年度一般会計予算額 6160億円

*前年度同期予算額5,318億円と比較して、15.8%、842億円の増額

3 平成22年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5,355億円

- 前年度当初予算5,271億円と比較して、**1.6%、84億円の増額**
 * 当初予算が前年度との対比で増額となるのは、**2年連続**
- 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上するほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、**平成21年度2月補正予算と合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策を実施**
- このほか、**定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、防犯対策**など、当面する課題や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位:億円)

区 分		H21当初 a	H22当初 b	増減 b - a	伸び率 b / a
入	1. 県税	615	538	▲77	▲12.5%
	2. 地方譲与税等	83	101	18	21.7%
	3. 地方交付税 (臨財債含み)	1,561 (2,051)	1,613 (2,190)	52 (139)	3.3% (6.8%)
	4. 県債 (臨財債除き)	918 (428)	940 (363)	22 (▲65)	2.4% (▲15.2%)
	5. 国庫支出金	767	732	▲35	▲4.6%
	6. その他	1,327	1,431	104	7.8%
	計	5,271	5,355	84	1.6%
出	1. 給与関係経費	1,236	1,222	▲14	▲1.1%
	2. 公債費	912	921	9	1.0%
	3. 投資的経費	1,196	1,161	▲35	▲2.9%
	(1)普通建設事業費	1,140	1,103	▲37	▲3.2%
	(2)災害復旧事業費	56	58	2	3.3%
	4. 扶助費	312	329	17	5.4%
	5. その他	1,615	1,722	107	6.6%
計	5,271	5,355	84	1.6%	

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

○ 収支不足額 137億円 (H21:153億円)

- 上記収支不足額は、基金取崩しで対応

※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H22:140億円

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※事業名の前の「◎」、事業説明の前の「◎」は、経済対策事業を表す

※予算額の後の（ ）は、H21当初予算との対比

※[補正]は、H21.2補正予算

(1) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

○ 国のH22当初予算案では、公共事業費は、大幅に減額（対前年度比で18.3%の減）されている。

○ 厳しい経済情勢に鑑み、国庫補助事業の確保に努めるほか、県単独事業の追加措置を行い、遅れている社会資本の整備を推進していく。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国補助・交付金事業 73億円 ・ 県単独事業 128億円 ・ 受託事業 2億円 	}	経済対策203億円
---	---	------------------

○ この203億円の経済対策によって、H22当初予算とH21.2月補正予算とを合わせた予算は**1,103億円(c)**となり、前年度の同じベースの予算1,088億円(a)と比較して、**1.4%、15億円の増額**

(単位：億円)

区 分	H21年度ベース			H22年度ベース				対前年度比較	
	a	H21 当初 予算	H20. 2月 補正	c	H22当初予算		H21.2月 補正 [経済 対策]	当初予算 の比較 d/b	当初+2 月補正の 比較 c/a
		b			d	うち 経済対策			
補助・交付金事業	658	629	29	643	569		73	90.6%	97.8%
県単独公共	120	77	43	174	115	45	59	150.4%	145.2%
直轄事業負担金	147	145	2	110	110			75.4%	74.6%
維持補修費	92	72	20	97	73		24	101.8%	106.1%
受託事業費	17	17	0	22	20		2	122.0%	131.0%
災害復旧費	56	56	0	58	58	単独事業 128		103.3%	103.3%
計	1088	995	93	1103	945	45	158	95.0%	101.4%
	(うち経済 対策 103)				(経済対策 203)				

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

- 経済対策で追加した公共事業203億円の内訳
 - ・道路・街路事業 10,104百万円（修繕1,275百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・農業農村基盤整備 3,756百万円
農道整備（1,365百万円）、ほ場整備、用排水施設整備など
 - ・砂防事業 2,257百万円（修繕242百万円含む）
災害時に援助が必要な方が入所している施設を守る砂防・急傾斜地対策など
 - ・このほか、河川、港湾、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

② その他インフラ整備

- ◎ 県立学校の耐震化対策 822百万円
 - ・県立学校の耐震対策を計画的に推進するため、耐震診断・補強設計、補強工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 県立学校のバリアフリー化事業 349百万円 [補正]
 - ・障害を持つ生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多目的トイレの設置、段差の解消等を実施

- ◎ 高等技術校の整備 14.7億円 [補正1.9億円含む]
 - ・H20.3月に策定した「島根県立高等技術校再編整備計画」に基づき、東部高等技術校(仮称)の改修工事、西部高等技術校(仮称)の建築工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 駐在所、交番の整備 479百万円
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用（交番2箇所、駐在所6箇所）

- 益田児童相談所の移転新築 177百万円
 - ・老朽化・狭隘化した益田児童相談所を、西部高等技術校（仮称）隣接地に移転新築（移転予定：H23.12月）
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

(2) 雇用対策

◎ 緊急雇用創出事業（国基金事業） 36.7億円（+28.7億円）

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H22：約2,800人（H20～23 約5,600人）

* 今春の新規学卒者の雇用に配慮するため、100名分の新規学卒者枠を確保

* 事業所の閉鎖等により急速に雇用状況が悪化する場合に備えて、約400名分の緊急対応枠を確保

（単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	495	1,201	404	2,100
市町村	206	1,000	1,583	683	3,472
合計	206	1,495	2,784	1,087	5,572

ア 緊急雇用創出事業 23.3億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 県立学校での進路資料作成補助業務、学校図書館の運営補助業務
- 振り込め詐欺対策、鍵かけ対策、子どもみまもり活動

（単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	495	729	357	1,581
市町村	206	1,000	1,386	678	3,270
合計	206	1,495	2,115	1,035	4,851

イ 重点分野雇用創造事業【新規】 13.4億円

重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業

* 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注）重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 高齢者福祉施設等の居住環境調査、修繕活動
- 県産農林水産物の販路開拓、産品紹介

（単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	-	472	47	519
市町村	-	-	197	5	202
合計	-	-	669	52	721

- ◎ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）15.6億円（+1.6億円）
- ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
 - ・ 雇用創出目標 H22 約350人（H21～23 約1,000人）

（単位：人）

区 分	H21	H22	H23	雇用合計
県	144	165	169	478
市町村	161	180	181	522
合 計	305	345	350	1,000

[主な予定事業(県実施分)]

- 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
- 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- ◎ 中小企業雇用創出特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]

220百万円

- ・ 中小企業が新規学卒者を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

*** 50名で公募したところ、企業から58名分の応募があり、予算枠（制度創設時予定167百万円）を拡大して計上**

- ◎ 新卒・若年者研修支援事業 [H21.9月補正で制度創設] 21百万円

- ・ 県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- ◎ 障害者の自立に向けた特別支援事業

（経済対策分）129百万円（+29百万円）

- ・ 商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託【新規】
- ・ 工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助【新規】

(3) 定住対策・中山間地域対策

- ふるさと島根定住推進事業 354百万円（+168百万円）
 - ・情報発信のためのホームページのリニューアルや、東京、大阪に加え広島に定住アドバイザーを配置【新規】
 - ・市町村が管理するUIターン者への貸出用住宅の修繕経費の助成
 - ・「**定住施策実施計画**」を策定し、「**定住支援員**」を配置する市町村への財政支援や研修の実施【新規】 など

- 中山間地域コミュニティビジネス支援事業【新規】 7百万円
 - ・「買い物代行サービス」「輸送サービス」など住民自治組織などが取り組むコミュニティビジネスの立ち上げからフォローアップまでを総合的に支援

- ◎ UIターン就農者定住定着支援事業【新規】 24百万円
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「**兼業就農**」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援

- しまねの元気な郷づくり事業【新規】 47百万円
 - ・農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により**所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体**を支援
 - ・戦略立案の支援、試行経費や施設機械等の整備経費の助成や助言

(4) 農林水産業振興

- ◎ 飼料米の利活用加速化緊急対策事業【新規】 20百万円
 - ・**戸別所得補償制度の実施に伴い、不作付水田の解消策が必要となることから**、本県に多い湿田向けの転作作物として最も適し、新たな設備投資も不要で、栽培体系も稲作と同様で取り組みやすい**飼料米の生産を促進**
 - ・飼料米の安定供給支援として、主食米用のJAのカントリーエレベーター等の既存施設を有効活用し保管することとし、専用出荷ラインの増設等の整備費を助成
 - ・飼料米の需要拡大のため、飼料米を導入しようとする肥育牛農家等にモデル的に貯蔵施設や破砕機の整備費を助成

○ 耕作放棄地対策 211百万円 (+60百万円)

- ◎地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援
- ・耕作放棄を未然に防止するため、市町村や土地改良区が実施する農業用水の確保などのうち国庫補助事業の対象外となる簡易な基盤整備について支援【新規 [県単公共事業の再掲]】
- ・担い手が、JAや市町村を介し、農地を集積し営農した場合に集積面積に応じて支援 (10a 当たり 2 万円)

◎ 森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

2,332百万円

- ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木造公共施設整備等、森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援

○ 小型底びき網漁業構造再編対策事業【新規】 18百万円

- ・基幹漁業の1つである小型底びき網漁業の協業・減船による構造再編の取組を支援

○ 農林水産物の流通促進事業 74百万円 (+45百万円)

- ◎農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
- ◎島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
- ◎農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援【新規】

(5) 商工業・観光振興

◎ 神話のふるさと「島根」推進事業【新規】 75百万円

- ・平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機に、本県の歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、広報宣伝活動や他県と連携した取組を実施

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 242百万円(+72百万円)
 - ・企業の生産革新のための技術アドバイザーの派遣、首都圏等での販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーの配置
 - ◎人材育成、技術移転、新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣、首都圏等での展示商談会の開催
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成【新規】
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修の実施【新規】

- しまね I T 産業振興事業 155百万円 (+30百万円)
 - ◎県外市場からの業務獲得のため、R u b y による基幹系業務システムの開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及【新規】
 - ◎市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発を支援
 - ・ O S S (オープンソースソフトウェア)、R u b y 講座や学生 R u b y 合宿の開催による I T 人材の育成を支援

- 新産業創出ファンド造成事業【新規】 100百万円
 - ・新産業創出プロジェクトの事業化の加速や県内企業の新製品の開発、新事業の開拓などによる新分野進出を促進するため、投資ファンドを組成
 - [出資総額] 5 億円程度 (県：1 億円、金融機関：4 億円程度)

- ◎ 地域産学官共同研究拠点整備事業 182百万円 [補正]
 - ・電気電子分野企業の競争力の向上を図るため、電磁波の発生状況やその影響を測定・研究する電波暗室棟を整備 (※関連機器は国事業を活用して整備)

- 県産品販路拡大事業 76百万円 (+59百万円)
 - ◎販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援、ネット通販への支援
 - ◎商談の専門家による県産品の販売支援【新規】
 - ◎広島県内における「しまね食材協力店」の指定【新規】

◎ 中小企業制度融資

- ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・資金繰り円滑化支援緊急資金(低利、責任共有対象外融資)をH22年度末まで1年間延長

※ 責任共有対象外融資とは、信用保証協会が100パーセントの信用保証を行うため、金融機関は、リスクを負担することなく融資が可能な制度

(6) 医療の確保

◎ 地域医療再生計画事業【新規】(国基金事業) 1,227百万円

- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした**医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制整備**に取り組む。

- ・ 医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄付講座の設置 など
- ・ 看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
- ・ がん予防 マンモグラフィー検診機器や子宮がん検診車の整備など
- ・ ドクターヘリ 導入に向けての基地ヘリポートの整備など
- ・ ITの活用 電子カルテ情報を共有化するシステム導入に向けた検討
遠隔画像診断システムの導入支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、958百万円(+6百万円)の継続事業がある。

(7) 子育て支援

○ 乳幼児等医療費助成 511百万円（+37百万円）

- ・ 3歳児から就学前児までの医療費の個人負担軽減のための助成について、**所得制限の撤廃と、負担上限額を3歳未満児の基準まで引下げ**（施行：H22年12月予定）

対 象		現行制度			改正案		
		所得制限	自己負担額	上限額	所得制限	自己負担額	上限額
3歳～就学前児	通院	あり	原則1割	8,000円	なし	原則1割 薬局等負担なし	通院1,000円 入院2,000円
	入院	児童手当 特別給付準用		15,000円			
	薬局等		なし				
3歳未満児	通院	なし	原則1割	1,000円			
	入院			2,000円			
	薬局等		なし	—			

* 制度改正による県費負担影響額

H22（3か月分）：19百万円 平年度ベース：約80百万円

○ しまね子育て支援プラス事業 155百万円（+76百万円）

- ◎ 国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村事業にメニュー方式で助成【新規】[安心こども基金事業]

* メニュー例

- ・ 障害児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
- ・ 子育てに役立つ情報を提供するための専用サイトの立ち上げ等への支援
- ・ 産褥期や病気により育児が困難な家庭への育児・家事の補助を行う高齢者や中高大学生等によるボランティア活動への支援
- ・ 国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成

* 県単独事業での要件緩和の例

- ・ 休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
- ・ 一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）

◎ 保育所整備の推進（国基金事業） 1,065百万円（+873百万円）

- ・ 保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(8) 福祉の充実

○ 障害者の自立に向けた特別支援事業

(経済対策除き) 654百万円 (+13百万円)

- ・ 障害者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・ 自閉症などの発達障害者の相談・支援体制の充実

◎ 介護職員等の処遇改善 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

1,847百万円

- ・ 介護職員、福祉・介護職員の賃金の引き上げ等に取り組む介護保険事業所や障害福祉サービス事業所に助成金を交付

◎ 社会福祉施設等の整備 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

2,674百万円

- ・ 小規模特別養護老人ホーム等の整備費を補助
- ・ 特別養護老人ホームや社会福祉施設の sprinkler の設置費を補助

(9) 教育の充実

○ 子ども読書活動推進事業 216百万円 (+67百万円)

- ・ 小中学校 (H22 : 340校) に学校司書等を配置する市町村に財政支援
- ・ **学校図書館活用教育図書**を市町村立図書館等12箇所**に整備し、近辺の小中学校で共同利用【新規】**

◎ 推進校を指定し、環境整備を行うとともに、その成果を普及

◎ しまね子ども読書コンクールを実施し、読書活動や学校図書館活用教育に優れた学校を公募して表彰

◎ 専修学校進学者特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設] 37百万円

- ・ 就職希望から県内専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

○ 平成22年4月開設予定の情緒障害児短期治療施設の入所児童生徒の教育環境として、**県立出雲養護学校の分教室を設置**

○ 公立高等学校の授業料無償化及び私立高等学校等就学支援金の創設

[県立高校]

- ・ 県立高校については、従来授業料として徴収していた額（16.8億円）に対して、国庫負担を受けることにより、県は授業料（年額：118,800円、月額：9,900円）を不徴収

[私立高校等]

- ・ 私立高等学校等就学支援事業【新規】 535百万円

私立高校等の生徒については、高等学校等就学支援金として一定額を助成することにより教育費の負担を軽減（国庫負担、学校設置者による代理受領）

[支給上限額（年額）]

全生徒一律	118,800円（月額9,900円）
低所得世帯（年収250万円未満程度）	237,600円（一般世帯の2倍）
（年収350万円未満程度）	178,200円（一般世帯の1.5倍）

- ・ 私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金 41百万円

従来、県が授業料減免に対して助成をしていた生活保護世帯等については、就学支援金（国制度）を上回る授業料に対して県が助成することにより、一般世帯と比較した場合の授業料軽減額が従来と変わらないように助成（授業料減免を実施する学校設置者に対する助成）

(10) 防犯対策

○ 犯罪に強い社会の実現のための島根行動計画事業

183百万円（+44百万円）

- ・ 車両を利用した犯罪の捜査強化のため、自動車ナンバー読取りシステムの拡充整備
- ・ 夜間防犯パトロールの強化や防犯灯への非常ボタンの設置【新規】

◎ 防犯環境づくり交付金事業【新規】 10百万円 [補正]

- ・ 通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が設置する場合に設置経費を補助

経済対策事業の概要

※[]内の「当初」はH22当初予算、「補正」はH21.2補正予算

1 社会基盤・生活基盤整備 226億円

- 公共事業 203億円 [当初45億円、補正158億円]
 - ・ 道路・街路事業 10,104百万円 (修繕1,275百万円含む)
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・ 農業農村基盤整備 3,756百万円
農道整備 (1,365百万円)、ほ場整備、用排水施設整備など
 - ・ 砂防事業 2,257百万円 (修繕242百万円含む)
災害時に援助が必要な方が入所している施設を守る砂防・急傾斜地対策など
 - ・ このほか、河川、港湾、空港、漁港、林道、治山事業など

- その他インフラ整備 23億円 [当初13億円、補正10億円]
 - ・ 県立学校の耐震化工事の促進 573百万円 [当初]
 - ・ 県産木材や石州瓦を活用した警察駐在所等の整備 479百万円 [当初]
 - ・ 老朽化した県立学校など県民利用施設の整備、改修や利用環境の改善など
970百万円 [当初1百万円、補正969百万円]
 - 県立学校施設のバリアフリー化工事、大規模修繕等 457 百万円
 - 西部高等技術校(仮称)の建築、東部高等技術校(仮称)の改修 159百万円
 - このほか、農業大学校・県立大学・しまね海洋館の大規模修繕など
 - ・ 公共事業事前調査費 283百万円 [当初]
公共事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費
 - ・ 公共工事現場支援事業 33百万円 [当初]
建設業従事経験者等を雇用し、県が発注する工事現場での監督業務を円滑化

2 雇用対策 76億円

○ 緊急雇用創出事業（国基金事業）

◇緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し 15.2億円

◇H22上記基金取崩し 36.7億円

・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施

・ 雇用創出目標 H22：約2,800人（H20～23 約5,600人）

* 今春の新規学卒者の雇用に配慮するため、100名分の新規学卒者枠を確保

* 事業所の閉鎖等により急速に雇用状況が悪化する地域に対し、約400名分の緊急対応枠を確保

ア 緊急雇用創出事業 23.3億円

[主な予定事業(県実施分)]

〔 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
県立学校での進路資料作成補助業務、学校図書館の運営補助業務
振り込め詐欺対策、鍵かけ対策、子どもみまもり活動

イ 重点分野雇用創造事業【新規】 13.4億円

重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業

* 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注）重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野

[主な予定事業(県実施分)]

〔 高齢者福祉施設等の居住環境調査、修繕活動
働きながら介護資格を取得するための研修
県産農林水産物の販路開拓、産品紹介

○ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）

◇H22ふるさと雇用再生特別基金取崩し 15.6億円

・ 地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施

・ 雇用創出目標 H22 約350人（H21～23 約1,000人）

[主な予定事業(県実施分)]

〔 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
林地残材を有効利用するための枝払いや集材
伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- 中小企業雇用創出特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]
220百万円 [当初]
 - ・中小企業が新規学卒者を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

- 離転職者の職業訓練事業 414百万円 [当初]
 - ・離転職者の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業を活用した職業訓練を実施

- 職業教育訓練支援事業 37百万円 [当初]
 - ・国の雇用調整助成金制度を活用した教育訓練を支援するため、高等技術校において教育訓練を実施

- 若年無業者の職業的自立支援事業 8百万円 [当初]
 - ・若年無業者に対して就業に向けた相談から基礎的訓練までの一貫した支援を実施

- 新卒・若年者研修支援事業 [H21.9月補正で制度創設] 21百万円 [当初]
 - ・内定者、新人・若年者を対象とした社会人としての基礎的研修等の実施

- 障害者の自立に向けた特別支援事業 129百万円 [当初]
 - ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託【新規】
 - ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助【新規】

3 農林水産業対策 35億円

- 飼料米の利活用加速化緊急対策事業【新規】 20百万円 [当初]
 - ・戸別所得補償制度の実施に伴い、不作付水田の解消策が必要となることから、本県に多い湿田向けの転作作物として最も適し、新たな設備投資も不要で、栽培体系も稲作と同様で取り組みやすい飼料米の生産を促進
 - ・飼料米の安定供給支援として、主食米用のJAのカントリーエレベーター等の既存施設を有効活用して保管することとし、専用出荷ラインの増設等の整備費を助成
 - ・飼料米の需要拡大のため、飼料米を導入しようとする肥育牛農家等にモデル的に貯蔵施設や破砕機の整備費を助成

- しまねの農地再生・利活用促進事業 65百万円 [当初]
 - ・地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援

※耕作放棄地対策には、このほか、担い手が、JAや市町村を介し、農地を集積し営農した場合に集積面積に応じて支援する農地利用集積事業（24百万円）などが通常予算にある。

- 企業参入促進事業 166百万円 [当初]
 - ・新たに農業に参入する企業や経営拡大を行う既参入企業を対象に、機械・施設整備に要する経費等を支援
- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業 15百万円 [当初]
 - ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、事業拡大を行う農業法人等に対して、事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援
- 就農者確保緊急総合支援事業 49百万円 [当初]
 - ・農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援
- UIターン就農者定住定着支援事業【新規】 24百万円 [当初]
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援

- 農業大学校奨学金 11百万円 [当初]
 - ・新規学卒者の農業大学校への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大

- 野菜価格安定対策事業 6百万円 [当初]
 - ・野菜価格補償制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和

- 高能力乳用初任牛緊急導入事業 9百万円 [当初]
 - ・全農島根県本部が実施する北海道等からの高能力初任牛の導入を支援

- 中海干拓営農部営農用水対策事業 82百万円 [補正]
 - ・中海干拓安来工区において、国事業で恒久水源地が整備されたため、県が整備したため池を撤去し、農地として利用

- 森林整備加速化・林業再生事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22中山間地域等活性化基金取崩し 23.3億円
 - ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木造公共施設整備等、森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援

- 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 238百万円 [補正]
 - ・路網がない奥地森林や森林施業への関心が低い森林所有者などの条件が不利な森林を対象として、モデル的に間伐、作業路網の整備等を実施

- 木質バイオマス利活用実証事業 10百万円 [補正]
 - ・竹、耕作放棄地植生等の木質バイオマス原料の賦存量調査や灰回収システムの実証調査等を実施

- 資源回復・漁場生産力強化事業 5百万円 [当初]
 - ・汽水域における水産資源の維持・再生を図るため、漁業者が国事業を活用して行う漁場改良の取組を支援

- しまねの魚販売力強化事業 7百万円 [当初]
 - ・漁協・漁業者、流通加工業者が行う「しまねの魚」の販売力強化の取組を支援

- 水産技術センター栽培漁業部大規模改修事業 397百万円 [補正]
 - ・ 種苗生産施設の大規模改修により、栽培漁業における安定的種苗供給を確保

- 農林水産物の流通促進事業 50百万円 [当初]
 - ・ 農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ・ 島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ・ 農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援【新規】

4 商工業・観光振興 10億円

- 神話のふるさと「島根」推進事業【新規】75百万円〔当初〕
 - ・平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機に、本県の歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、広報宣伝活動や他県と連携した取組を実施

- おもてなし観光地魅力アップ事業 117百万円〔当初〕
 - ・広域観光案内板の整備、市町村等が実施するトイレ等の観光地施設整備を支援

- 高速道路を活用した観光誘客促進事業 20百万円〔当初〕
 - ・高速道路サービスエリア等に観光パンフレットを設置

- 広域観光圏整備事業 14百万円〔当初〕
 - ・山陰文化観光圏への誘客を促進するため、鳥取県と共同したマップ制作、広域的な旅行商品開発を支援

- 隠岐観光振興等緊急対策事業 12百万円〔当初〕
 - ・隠岐の地域資源を活用した産品開発やフェア等の販路開拓の取組を支援

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 33百万円
[当初28百万円、補正5百万円]
 - ・人材育成、技術移転、新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣、首都圏等での展示商談会の開催
 - ・次世代自動車に必要な技術を研究するための電気自動車の購入

- しまね I T 産業振興事業 111百万円〔当初〕
 - ・県外市場からの業務獲得のため、R u b y による基幹系業務システム開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及【新規】
 - ・市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発を支援
 - ・ R u b y のビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催

- 新エネルギー応用製品開発プロジェクト 10百万円 [補正]
 - ・色素増感太陽電池による太陽光パネルを設置し、発電量等のデータ収集や実用化に向けた課題を検証

- 地域産学官共同研究拠点整備事業 182百万円 [補正]
 - ・電気電子分野企業の競争力の向上を図るため、電磁波の発生状況やその影響を測定・研究する電波暗室棟を整備（※関連機器は国事業を活用して整備）

- 県産品販路拡大事業 52百万円 [当初]
 - ・販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援、ネット通販への支援
 - ・商談の専門家による県産品の販売支援【新規】
 - ・広島県内における「しまね食材協力店」の指定【新規】

- にほんばし島根館リニューアル事業 77百万円
[当初40百万円、補正37百万円]
 - ・アンテナショップ機能を強化するため、物販スペースとイベントスペースの拡大、映像モニター等を整備し映像演出・商品紹介機能を強化

- 中小企業に対する支援体制整備事業 90百万円 [当初]
 - ・経営悪化の中小企業を支援するため、商工団体への巡回経営支援専門員の配置や経営改善アドバイザーを派遣

- 地域商業再生支援緊急対策事業 37百万円 [当初]
 - ・商業者や商業者の組織が行う地域商業振興や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援

- 商工会等活動支援事業 34百万円 [当初]
 - ・商工会の企業支援・地域振興活動を支援

- 建設産業経営革新促進事業 119百万円 [当初]
 - ・建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- 浜田港ロシア貿易促進プロジェクト事業 7百万円 [当初]
 - ・島根ビジネスサポートセンターの運営、輸出拡大のための取組を支援

○ 中小企業制度融資〔当初〕

- ・ 融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・ 資金繰り円滑化支援緊急資金(低利、責任共有対象外融資)をH22年度末まで1年間延長

※ 責任共有対象外融資とは、信用保証協会が100パーセントの信用保証を行うため、金融機関は、リスクを負担することなく融資が可能な制度

5 医療・福祉対策 159億円

- 地域医療再生計画事業【新規】(国基金事業)
 - ◇地域医療再生臨時特例基金を造成 50.0億円
 - ◇H22上記基金取崩し 12.1億円
- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・ 医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄付講座の設置 など
 - ・ 看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・ がん予防 マンモグラフィー検診機器や子宮がん検診車の整備 など
 - ・ ドクターヘリ 導入に向けての基地ヘリポートの整備 など
 - ・ ITの活用 電子カルテ情報を共有化するシステム導入に向けた検討
遠隔画像診断システムの導入支援
- 新型インフルエンザ対策 131百万円 [補正]
 - ・ 今後の強毒性インフルエンザの発生に備え、発熱外来を設置する医療機関に対する施設・設備の整備への補助や入院受入医療機関の人工呼吸器の整備への補助
- 医療施設耐震化臨時特例交付金事業(国基金事業)[H21.9月補正で制度創設]
 - ◇H22医療施設耐震化臨時特例基金取崩し 6.6億円
- ・ 災害拠点病院等の耐震化を推進
- 医療機関の機能充実 76百万円 [当初]
 - ・ 松江赤十字病院建替整備で活用している、暮らし・にぎわい再生事業について事業者負担分を国庫補助で対応
- 離職者等の住まい対策事業【新規】(国基金事業)
 - ◇緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し 4.0億円
 - ◇H22上記基金取崩し 0.9億円
- ・ 離職後2年以内で常用就職等の意欲のある者で住宅を喪失している者等に対する住宅手当の支給や生活保護受給者に対する就労支援を実施

- 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業（国基金事業）
 - ◇H22障害者自立支援対策臨時特例基金取崩し 10.5億円
 - ・障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
 - ・新体系サービスで必要となる施設改修を支援
 - ・福祉職場への求職者を支援するため福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置 など

- 社会福祉施設等耐震化等整備事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金取崩し 2.0億円
 - ・社会福祉施設等のスプリンクラーの設置を支援
 - ※社会福祉施設等とは、救護施設、児童福祉施設、障害者施設などをいう。

- 介護職員処遇改善事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22介護職員処遇改善等臨時特例基金取崩し 16.7億円
 - ・介護保険事業所における介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援等
 - ※介護保険事業所とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など介護保険サービスを行う事業所をいう。

- 介護拠点等の緊急整備事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22介護基盤緊急整備等臨時特例基金取崩し 23.7億円
 - ・小規模特別養護老人ホーム等の整備やスプリンクラーの設置を支援

- 高齢者福祉施設整備事業 765百万円 [当初、補正とも382.5百万円]
 - ・軽費老人ホームをケアハウスに転換するための改築を支援

- 安心こども基金事業（国基金事業）
 - ◇安心こども基金を積増し 5.3億円
 - ◇H22上記基金取崩し 12.5億円
 - ・保育所の開設・改築・大規模修繕を支援
 - ・放課後児童クラブの実施に必要な建物改修を支援
 - ・母子家庭の母の経済的自立に向け、就業に効果的な資格取得を支援
 - ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かくに対応する市町村事業に助成（しまね子育て支援プラス事業）【新規】 など

- 地域児童育成事業（放課後児童クラブ施設整備）28百万円 [当初]
 - ・ H23年度実施予定分の前倒しにより待機児童の解消、指導員の雇用創出を推進

- しまね子育て総合支援推進事業 10百万円 [当初]
 - ・ 国庫補助制度の対象外となる病児・病後児保育や放課後児童クラブの環境整備を支援

- 特定不妊治療費助成事業 36百万円 [当初]
 - ・ 医療費助成費の上限額引上げの継続（1回あたり10万円→15万円）

- 特定疾患治療研究費 50百万円 [当初]
 - ・ 特定疾患に追加された11疾患分に係る医療費助成の継続

- 妊婦健康診査臨時特例交付金事業（国基金事業）
 - ◇ H22妊婦健康診査支援基金取崩し 1.9億円
 - ・ 妊婦が健康診査を必要な回数（14回程度）受けられるよう公費負担を充実

- 自殺総合対策事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇ H22地域自殺対策緊急強化基金取崩し 0.4億円
 - ・ 自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施

6 教育・社会貢献活動推進 2億円

- 島根県高等学校等奨学事業（国基金事業）
 - ◇高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金取崩し 0.8億円
 - ・奨学金の貸付対象者の増加に対応するため、新規貸与者枠を拡大

- 私立学校耐震化促進事業 [H21.6月補正で制度創設] 73百万円 [当初]
 - ・私立学校の耐震補強工事に要する経費に対して支援

- 私立高等学校等生徒授業料減免事業（国基金事業）
 - ◇高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金取崩し 3百万円
 - ・私立学校が実施する授業料減免の対象者の増加に対応し、私立高等学校の支援予算額を拡大

- 専修学校進学者特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]
37百万円 [当初]
 - ・就職希望から県内専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

- 子ども読書活動推進事業 9百万円 [当初]
 - ・小中学校における読書活動を推進するため、読書コンクールの実施や学校図書館の創意工夫による活動に対して支援

- ふるまい向上プロジェクト事業【新規】 14百万円 [当初]
 - ・乳幼児期からの規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着のため、推進体制の整備やモデル事業等を実施（安心こども基金事業）

7 防犯対策等 1億円

- 防犯環境づくり交付金事業【新規】 10百万円 [補正]
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が設置する場合に設置経費を補助

- 消費者行政活性化基金事業（国基金事業）
 - ◇消費者行政活性化基金を積増し 0.4億円
 - ◇H22上記基金取崩し 0.7億円
 - ・消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取り組みを強化

8 環境対策等 8億円

- 地域グリーンニューディール基金事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇しまね環境基金を積増し 0.3億円
 - ◇H22上記基金取崩し 5.6億円
 - ・個人住宅用の太陽光発電等の導入を支援
 - ・企業の省エネ改修を支援
 - ・市町村が実施する地球温暖化対策を支援
 - ・海岸漂着ごみの回収・処理等を実施

- 県立施設太陽光発電設備整備事業 93百万円 [補正]
 - ・新エネルギー導入や温室効果ガス削減の取組として、太陽光発電の学習への活用や県民の理解と関心を深めるため、県立2施設（宍道高等学校、西部高等技術校(仮称)）に太陽光発電設備を整備

- 緑の分権改革推進事業【新規】 114百万円 [補正]
 - ・クリーンエネルギーの活用を図るためのクリーンエネルギー資源の賦存量調査と先行実証調査を実施する市町村への支援

【参考】外部団体に基金を造成した事業の計画案

(単位：百万円)

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
しまね観光誘客推進事業	401	210	<p>①誘客宣伝活動強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオを活用したプロモーション 関西地区でのテレビCM及び首都圏での電車内モニターCM ・インターネット、雑誌等を活用したプロモーション 食、ロコミ、旅の著名サイトでの情報配信や月刊誌への広報 ・航空便を活用したプロモーション 旅行商品の造成や広報費の支援、各種誘客策への支援 ・国際定期便を活用した誘客 定期貨客船等を利用する旅行商品の造成を支援 <p>②地域の特性等を活かした民間取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における商品づくり等の独自取り組みに助成 <p>[助成率] 1 / 2 以内 (限度額100万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊、観光施設等の職員スキルアップ研修に助成 <p>[助成額] 1回5万円以内</p>	191	島根県観光連盟
ものづくり・IT産業支援	53	33	<p>①県東部地域に集積する機械金属加工業の技術力強化のために、先端設備を導入し試作品製造と操作技術習得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作研修、試作品製造のための貸出 <p>②人材育成・技術移転・新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援</p> <p>[対象] 人材派遣に係る教材費、家賃、生活支度金等</p> <p>[補助率] 2 / 3 (限度額200万円)</p> <p>③県内IT企業が開発した汎用性のあるソフトウェア製品の販路を拡大するため、専門展示会出展経費等の一部を支援</p> <p>[対象] 専門展示会出展に係る小間料・ブース設営費等</p> <p>[対象企業] 販路開拓計画を作成し審査承認された企業</p> <p>[補助率] 1 / 2 (限度額150万円)</p>	20	しまね産業振興財団

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
島根県スポーツ競技力・元気アップ事業	103	72	①国体選手・ジュニア選手の競技力強化を図るための県外遠征費等強化費補助 ②練習環境改善による競技力強化を図るための競技備品購入費等補助 ③総合型地域スポーツクラブが実施する会員増加を図るための活動費助成	31	島根県体育協会
「ふるさと島根」子ども交流の旅事業	16	11	①「ふるさと島根」東西交流の旅児童・生徒が自らの生活圏域を越えて県東西部の施設を相互に訪れ、それぞれの地域の歴史文化を学び、交流する体験学習事業を実施 [実施時期] 7月下旬～8月(夏休み期間) [参加人数] 出雲・石見コース 各90名程度 ②「ふるさと教育」交流の旅 in 隠岐 「ふるさと教育」実践校の代表グループが一同に隠岐に集い、教育実践の発表会、交流会や隠岐の歴史文化を学ぶ体験学習を実施 [実施時期] 8月上旬 [参加人数] 100名程度	5	島根県文化振興財団
地域活性化のための芸術文化連携事業	77	44	①東西美術館交流連携事業 「島根県収蔵品展」(H22～23)ほか関連事業 ②県内文化施設相互連携事業 「安野光雅の世界展(仮称)」ほか関連事業 「神々のイメージ展～近代編(仮称)」ほか関連事業 ③近隣・近県・全国連携事業 「雪舟コレクション展(仮称)」(H22～23)ほか関連事業	33	島根県文化振興財団
県民による社会貢献活動拡大のための支援事業	68	34	○社会貢献活動に積極的に取り組む団体の活動経費の一部を補助 [助成先] 2人以上の団体 [助成上限額] 一団体あたり15万円 [助成予定件数] 200事業	34	島根県社会福祉協議会

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
男女共同参画の理解促進事業	28	13	①男性のための生活自立支援セミナー ・生活必須科目修得セミナー ・自己流ライフプラン応援セミナー ・職場で学ぶライフマネジメント講座 ②学生のためのライフデザイン支援事業 ・学生向けライフデザイン支援講座 ・ライフデザイン支援ブックレットの作成及び配布	15	しまね女性センター
しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	59	42	[助成対象] 県内在住の既存一戸建て住宅をバリアフリー改修する工事費 ※20万円以上のバリアフリー改修工事 [助成金額] バリアフリー改修に要する工事費の23%以内(上限40万円)	17	島根県建築住宅センター
県産材利活用助成事業	193	97	[助成対象] 県産材を利用した新築、増改築及び修繕に要する工事費 [助成金額] 新築30万円、増築15万円等 [助成予定件数] 新築140件、増改築50件、修繕・模様替265件	96	島根県木材協会
石州瓦市場創出支援事業	183	92	①石州瓦を活用した増改築助成事業 [助成対象] 石州瓦を活用した増改築工事費 [助成金額] 最大10万円/件 ②石州瓦市場創出支援事業(県外への販路拡大支援) [対象] 専門展示会への出展、展示商談会の開催など	91	石州瓦工業組合
新規就農者確保特別支援事業	32	8	○H22年3月の新規学卒者を対象に農業法人等が実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 20人	24	島根県農業会議
新規林業就業者確保特別支援事業	27	13	○H22年3月の新規学卒者を対象に林業認定事業体を実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 10人(国事業で別途行う5人含む) ○林業労働力確保支援センターが実施する新規採用・スキルアップ研修に対し助成 [事業予定人数] 10人	14	島根県林業公社 (林業労働力確保支援センター)
新規漁業就業者確保特別支援事業	18	6	○H22年3月の新規学卒者を対象に漁業経営体を実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 10人	12	JFしまね、海士町漁協
合計	1,258	675		583	

平成22年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H21当初	H22当初	増 減	対前年度比	構 成 比		
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B/A)	H21 当初	H22 当初	
歳 入							
1. 県 税	61,527,359	53,788,326	▲ 7,739,033	87.4%	11.7%	10.0%	
2. 地方消費税清算金	12,555,919	11,286,798	▲ 1,269,121	89.9%	2.4%	2.1%	
3. 地方譲与税	7,555,000	9,262,000	1,707,000	122.6%	1.4%	1.7%	
4. 地方特例交付金	726,000	828,000	102,000	114.0%	0.1%	0.2%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	156,137,000 (205,104,000)	161,319,000 (219,008,000)	5,182,000 (13,904,000)	103.3% (106.8%)	29.6% (38.9%)	30.1% (40.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	290,000	280,000	▲ 10,000	96.6%	0.1%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,916,249	2,257,588	▲ 658,661	77.4%	0.5%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,364,256	2,491,911	▲ 1,872,345	57.1%	0.8%	0.5%	
9. 国庫支出金	76,692,648	73,232,959	▲ 3,459,689	95.5%	14.6%	13.7%	
10. 財産収入	1,729,566	1,592,668	▲ 136,898	92.1%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	8,500	7,300	▲ 1,200	85.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	25,072,502	35,131,244	10,058,742	140.1%	4.8%	6.6%	
13. 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%	
14. 諸収入	83,745,948	88,033,377	4,287,429	105.1%	15.9%	16.4%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	91,749,000 (42,782,000)	93,981,400 (36,292,400)	2,232,400 (▲ 6,489,600)	102.4% (84.8%)	17.4% (8.1%)	17.5% (6.7%)	
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%	

歳 出							
1. 議会費	1,026,726	997,249	▲ 29,477	97.1%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	25,571,167	24,496,388	▲ 1,074,779	95.8%	4.9%	4.6%	
3. 民生費	43,315,088	52,269,287	8,954,199	120.7%	8.2%	9.8%	
4. 衛生費	19,651,845	17,860,918	▲ 1,790,927	90.9%	3.7%	3.3%	
5. 労働費	4,087,418	7,544,374	3,456,956	184.6%	0.8%	1.4%	
6. 農林水産業費	41,489,600	41,028,247	▲ 461,353	98.9%	7.9%	7.7%	
7. 商工費	78,553,639	82,509,344	3,955,705	105.0%	14.9%	15.4%	
8. 土木費	84,978,938	81,097,656	▲ 3,881,282	95.4%	16.1%	15.1%	
9. 警察費	20,485,789	20,659,588	173,799	100.8%	3.9%	3.9%	
10. 教育費	94,260,801	92,326,447	▲ 1,934,354	97.9%	17.9%	17.2%	
11. 災害復旧費	6,006,775	6,029,426	22,651	100.4%	1.1%	1.1%	
12. 公債費	91,281,210	92,186,082	904,872	101.0%	17.3%	17.2%	
13. 諸支出金	16,260,951	16,387,565	126,614	100.8%	3.1%	3.1%	
14. 予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%	

平成22年度当初予算 歳入内訳一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H21当初	H22当初	増 減 (B) - (A)	対前年度比	構 成 比	
	(A)	(B)		当初対比 (B/A)	H21 当初	H22 当初
1. 自主財源	193,920,299	196,589,212	2,668,913	101.4%	36.8%	36.7%
(1) 県 税	61,527,359	53,788,326	▲ 7,739,033	87.4%	11.7%	10.0%
(2) 地方消費税清算金	12,555,919	11,286,798	▲ 1,269,121	89.9%	2.4%	2.1%
(3) 分担金及び負担金	2,916,249	2,257,588	▲ 658,661	77.4%	0.5%	0.4%
(4) 使用料及び手数料	4,364,256	2,491,911	▲ 1,872,345	57.1%	0.8%	0.5%
(5) 財産収入	1,729,566	1,592,668	▲ 136,898	92.1%	0.3%	0.3%
(6) 寄 附 金	8,500	7,300	▲ 1,200	85.9%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	25,072,502	35,131,244	10,058,742	140.1%	4.8%	6.6%
(8) 繰 越 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%
(9) 諸 収 入	83,745,948	88,033,377	4,287,429	105.1%	15.9%	16.4%
2. 依存財源	333,149,648	338,903,359	5,753,711	101.7%	63.2%	63.3%
(1) 地方譲与税	7,555,000	9,262,000	1,707,000	122.6%	1.4%	1.7%
(2) 地方特例交付金	726,000	828,000	102,000	114.0%	0.1%	0.2%
(3) 地方交付税	156,137,000	161,319,000	5,182,000	103.3%	29.6%	30.1%
" (含臨時財政対策債)	(205,104,000)	(219,008,000)	(13,904,000)	(106.8%)	(38.9%)	(40.9%)
(4) 交通安全対策特別交付金	290,000	280,000	▲ 10,000	96.6%	0.1%	0.1%
(5) 国庫支出金	76,692,648	73,232,959	▲ 3,459,689	95.5%	14.6%	13.7%
(6) 県 債	91,749,000	93,981,400	2,232,400	102.4%	17.4%	17.5%
" (除臨時財政対策債)	(42,782,000)	(36,292,400)	(▲ 6,489,600)	(84.8%)	(8.1%)	(6.7%)
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%

平成22年度当初予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

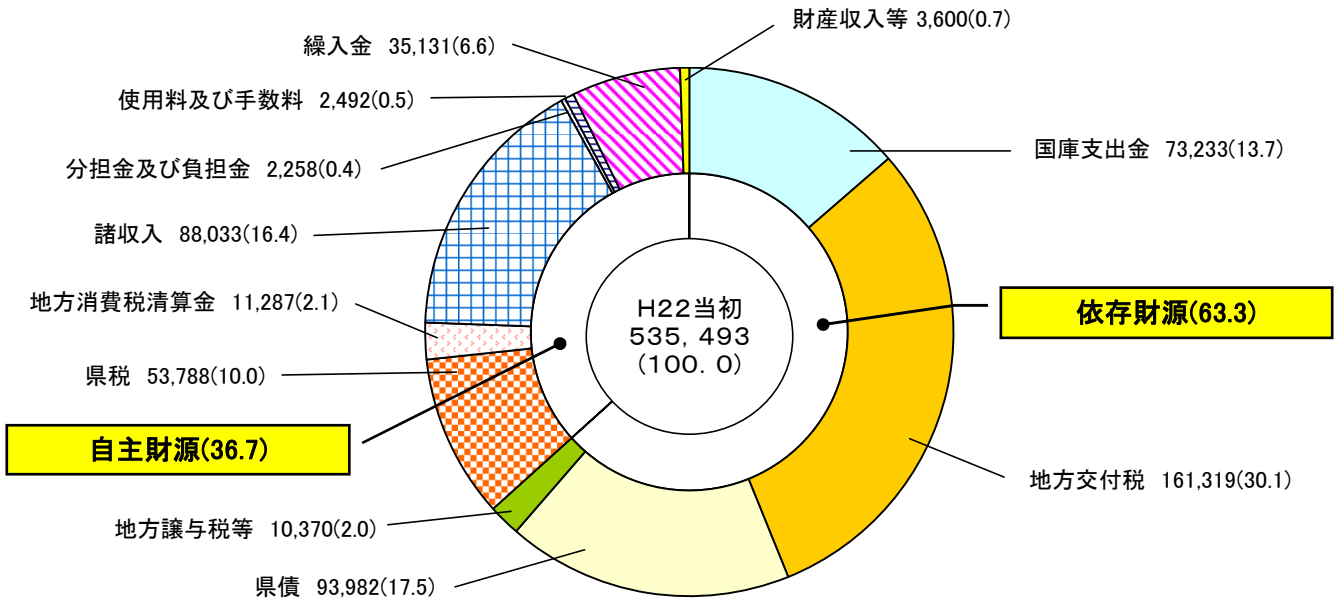
(単位：千円)

区 分	H21年度	H22年度	対前年度比較 当初対比 (B/A)	構 成 比	
	当初(A)	当初(B)		H21 当初	H22 当初
1. 義務的経費	245,987,736	247,212,706	100.5%	46.7%	46.1%
(1) 人件費	123,565,594	122,217,261	98.9%	23.5%	22.8%
(2) 公債費	91,201,974	92,091,004	101.0%	17.3%	17.2%
(3) 扶助費	31,220,168	32,904,441	105.4%	5.9%	6.1%
2. 普通建設事業費	113,968,522	110,311,944	96.8%	21.6%	20.6%
(1) 補助事業費	49,678,507	46,525,570	93.7%	9.4%	8.7%
(2) 単独事業費	47,698,151	50,975,300	106.9%	9.0%	9.5%
(3) 直轄事業負担金	14,521,029	10,951,228	75.4%	2.8%	2.1%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,055,835	1,844,846	89.7%	0.4%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,559,648	5,742,079	103.3%	1.0%	1.1%
(1) 補助事業費	5,479,648	5,662,079	103.3%	1.0%	1.1%
(2) 単独事業費	80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0	—	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	—	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	58,430,092	64,084,318	109.7%	11.1%	12.0%
5. 貸付金	77,579,295	81,788,183	105.4%	14.7%	15.3%
6. その他	25,544,654	26,353,341	103.2%	4.9%	4.9%
合 計	527,069,947	535,492,571	101.6%	100.0%	100.0%

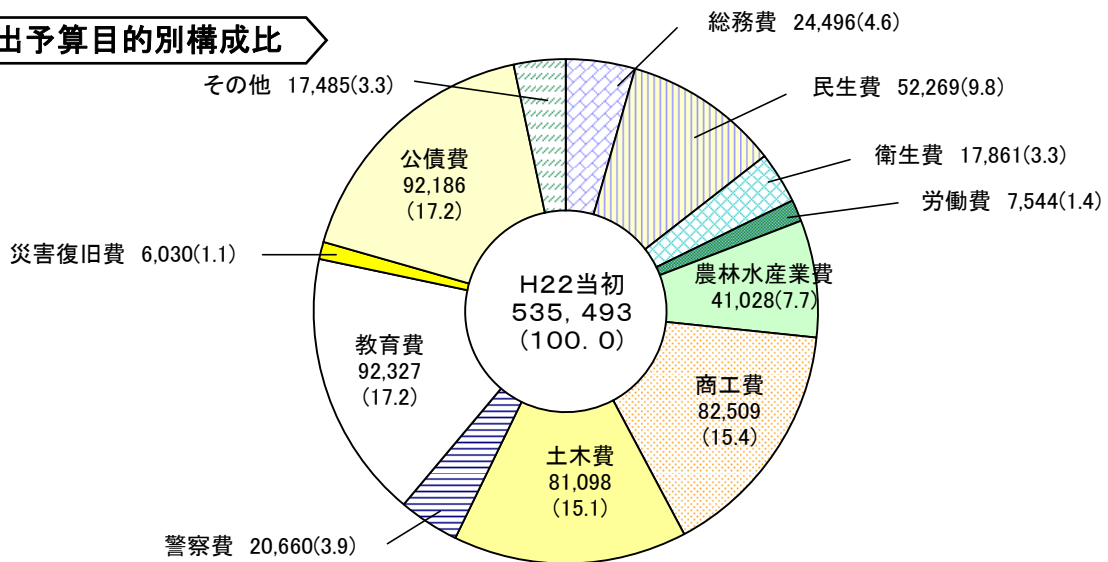
平成22年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

歳入予算款別構成比

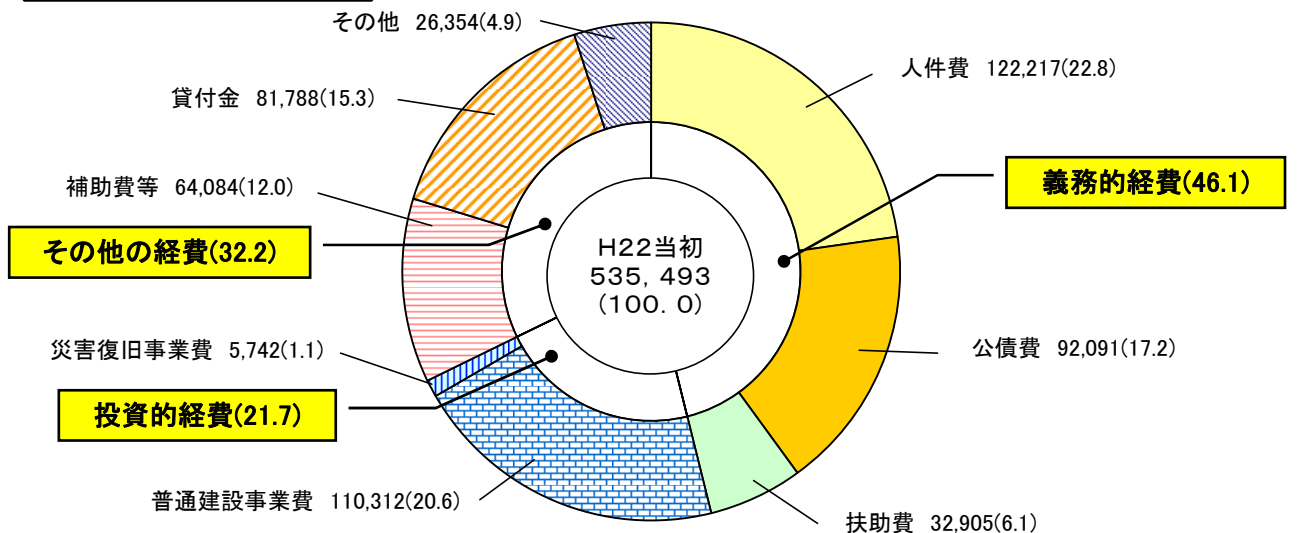
単位：百万円、(%)



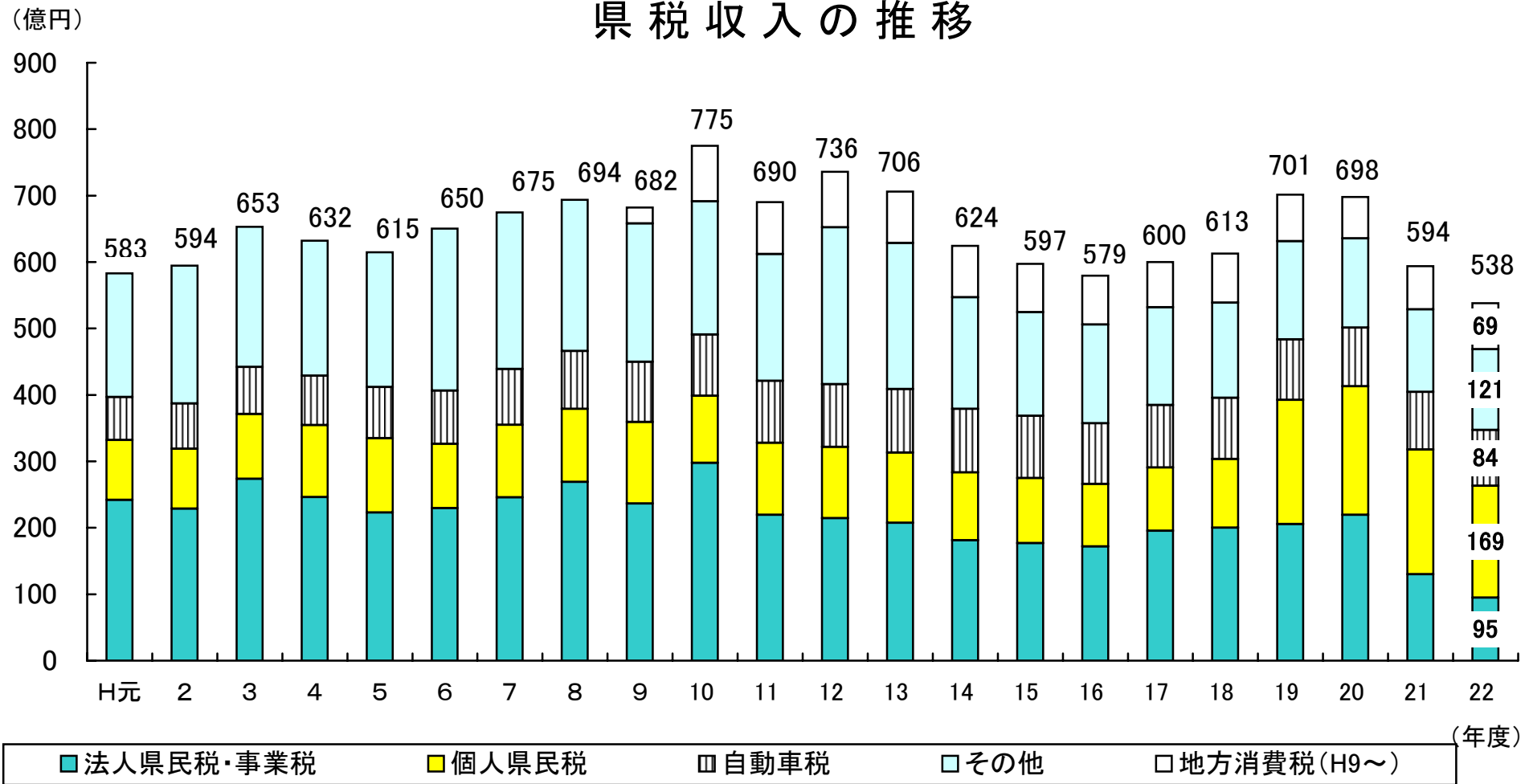
歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比

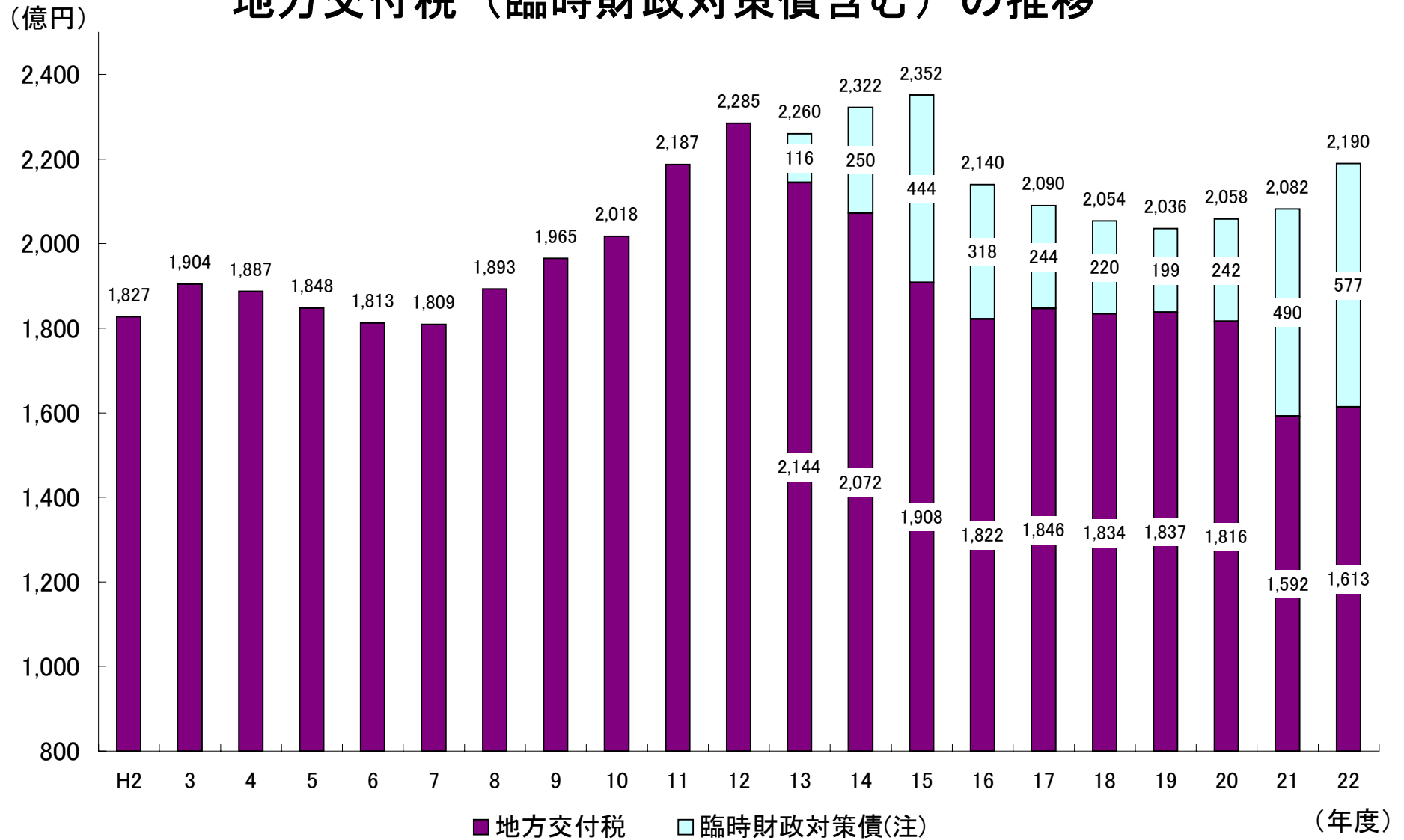


県 税 収 入 の 推 移



※H元～20は決算額。H21は11月補正後予算額。H22は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移

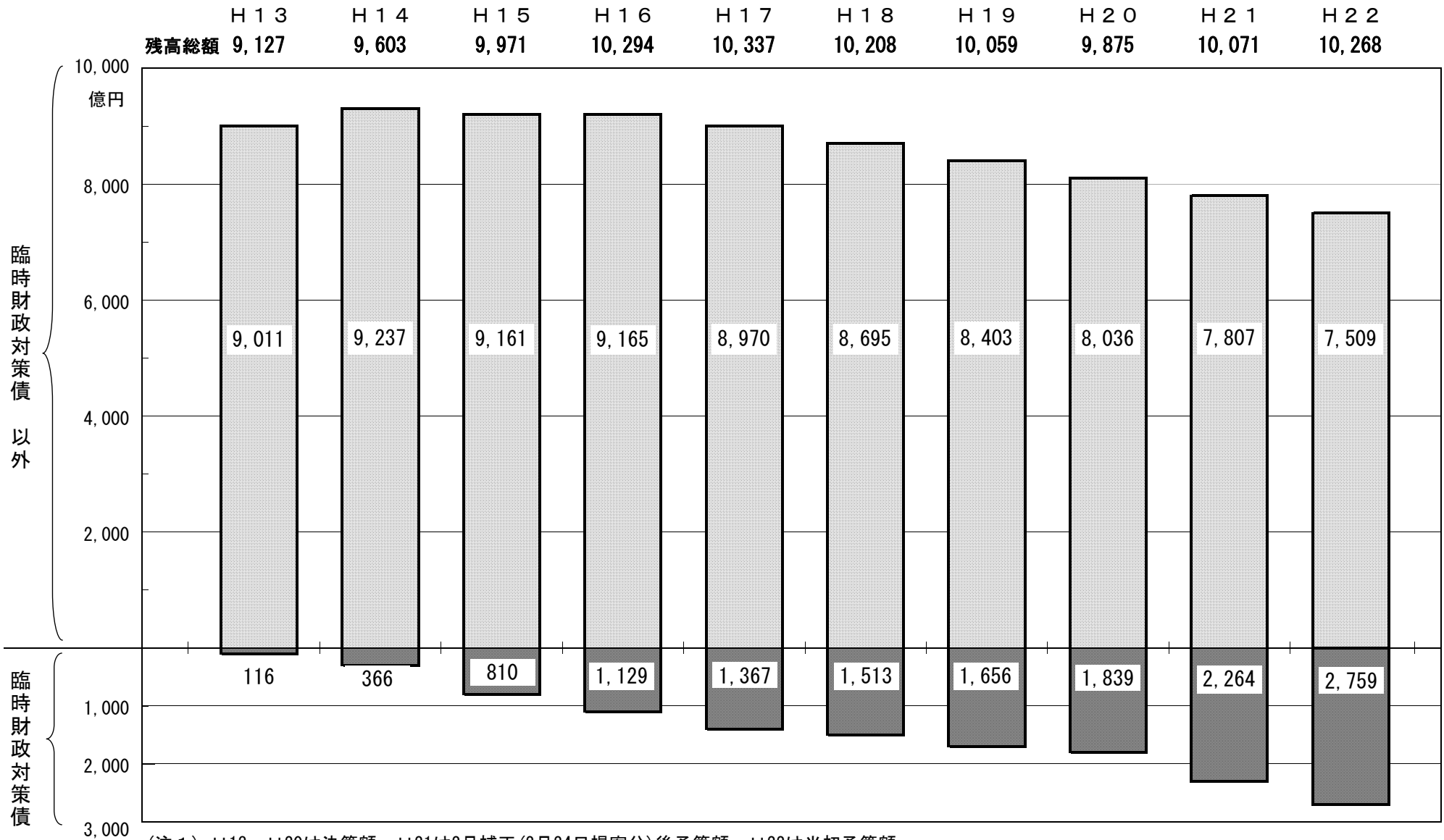


※ H2年～H20は決定額、H21は11月補正後予算額、H22は当初予算計上額

(注) 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額地方交付税措置。

県債残高の推移（一般会計）

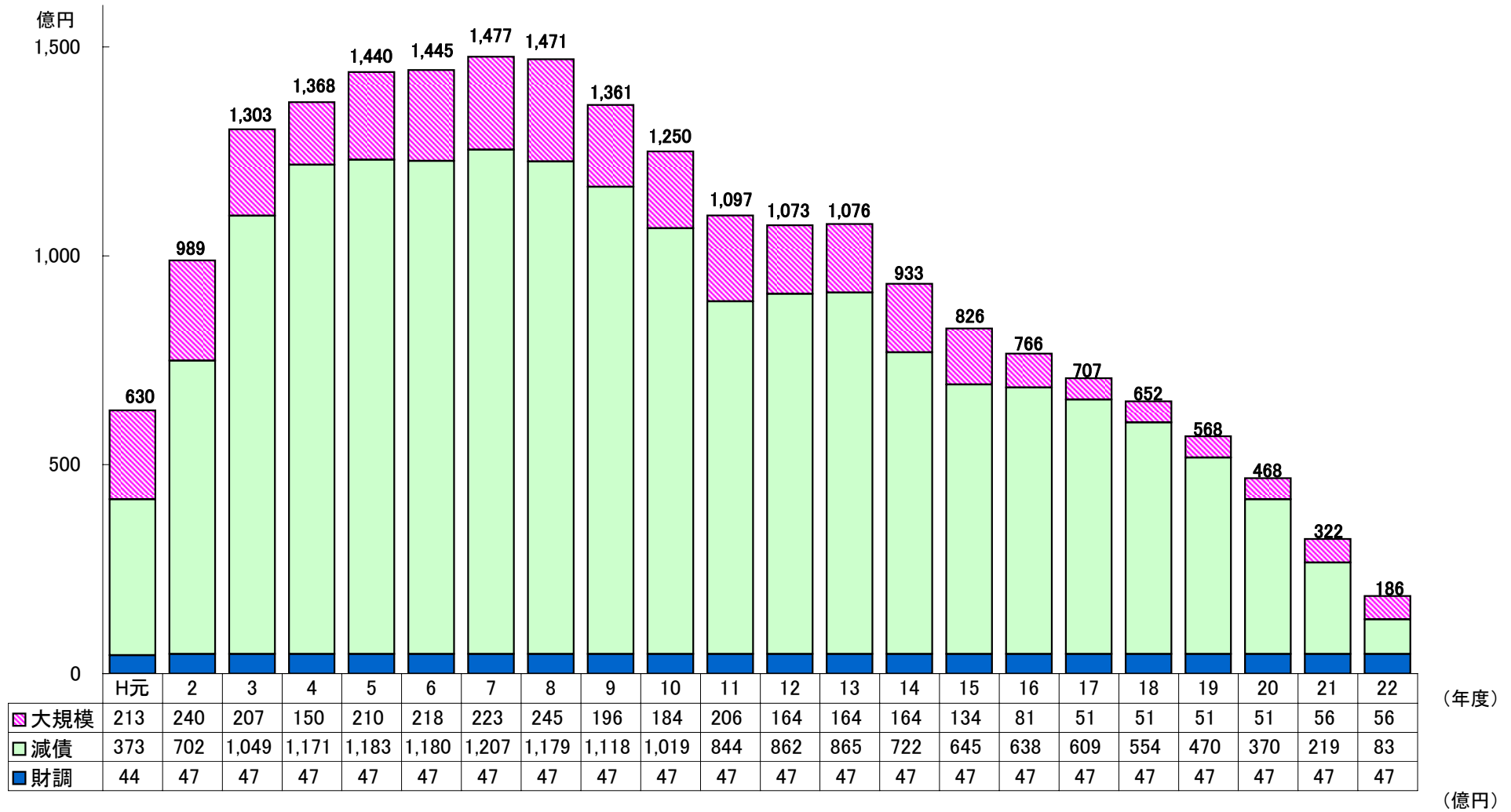
《H21.2月補正予算(2月24日提案分)反映》



(注1) H13～H20は決算額、H21は2月補正(2月24日提案分)後予算額、H22は当初予算額。

(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH20年度までは決算額、H21年度は11月補正後予算額、H22年度は当初予算額
 ※減債基金は、満期一括勘定分を除く

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	事業期間	平成20年度 未現在高	平成21年度 (11月補正後)		平成21年度 (2月補正)		平成22年度 (当初予算)		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	H21 ~ H23	—	4,200	1,100	0	0	1	2,330	771	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21 ~ H22	—	220	220	0	0	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	H20 ~ H23	1,566	3,640	1,741	1,917	0	2	3,767	1,617	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ~ H23	4,110	0	1,400	0	0	2	1,557	1,155	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金 【新設】 (地域医療再生臨時特例交付金)	H21 ~ H25	—	0	0	5,000	2	3	1,206	3,795	2次医療圏を単位として策定する「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金 (医療施設耐震化臨時特例交付金)	H21 ~ H22	—	1,905	0	0	0	1	661	1,245	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金 (障害者自立支援対策臨時特例交付金)	H21 ~ H23	1,397	1,486	777	0	0	2	1,054	1,054	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	3,172	51	0	0	2	203	2,920	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	3,294	752	0	0	2	1,668	876	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	4,853	1,285	0	0	1	2,369	1,200	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	H21 ~ H22	757	818	691	535	0	1	1,254	166	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交付金)	H21 ~ H22	413	1	185	0	0	0	186	43	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	H21 ~ H23	—	114	39	0	0	0	38	37	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	293	43	0	0	0	78	172	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	H21 ~ H23	150	0	40	40	0	0	69	81	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
15 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール交付金)	H21 ~ H23	—	1,093	377	27	0	1	556	188	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
16 地域活性化・経済対策調整基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	H21	2,116	2,940	2,194	0	2,862	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		10,509	28,029	10,895	7,519	2,864	18	16,996	15,320	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	26,516 (内経済対策 25,974)		
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21年度は対前年度6月補正予算後対比)